平成　22　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　22　年　7　月　8　日作成

事務事業名	コード 49500	適応指導教室事業			
政策名	総合計画体系 03	地域性を活かし魅力ある煌めくまち	所属部 教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	01	学校教育・生涯学習の充実	所属係 学校教育係	課長名	丸岡　博直
基本事業名	01	学校教育の充実		電話番号	72－3555
				（内線）	773－210
予算科目	会計 1	款 9	項 3	目 3	適応指導教室運営費
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　H18　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入（　年度 ～　年度）				

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事務事業の内容）　何らかの心理的若しくは情緒的な原因等により不登校となっている小中学生の相談業務及び学校と連携をとりながら不登校の改善を目指す適応指導教室（そよかぜ学級）の運営。適応指導教室は週4日（午前中のみ）開いている。自習学習、スポーツ活動、社会見学等を相談員2人、カウンセラー1人で対応。対象は市内の小中学生で学校と連携のとれる小中学生。
（業務の内容）　適応指導教室との連絡・運営会議、各種支払事務、適応指導教室入室・退室に係る事務（事業費の内訳）事業費は、カウンセラー、相談員への謝礼、消耗品等需用費、校外学習に使用する自動車使用料及びそれに付随する保険料などに支出される。

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位：千円）

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	6,282
	事業費計（A）		6,282
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計（B）		0
トータルコスト(A)＋(B)			6,282

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

21年度実績（21年度に行った主な活動）
三好市適応指導教室（そよかぜ学級）における不登校児童生徒の指導助言・各小中学校における不登校児童生徒の相談業務

22年度計画（22年度に計画している主な活動）
三好市適応指導教室（そよかぜ学級）における不登校児童生徒の指導助言・各小中学校における不登校児童生徒の相談業務

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
何らかの心理的若しくは情緒的な原因等により不登校となっている三好市内の小中学生

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
1. 不登校または学校不適応傾向にある児童生徒に三好市適応指導教室への入室をすすめる。
2. 三好市適応指導教室に入室している児童生徒にあっては在籍小中学校への復帰を図る

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
三好市内の児童生徒が集団生活に適応し、明るく生き生きと学校生活を送ることができるようになる。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	入室者数	人
イ	相談件数	件
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	何らかの心理的若しくは情緒的な原因等により不登校となっている三好市内の小中学生数	人
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	市内不登校児童生徒（心因性による）のうち適応指導教室への入室者数	人
イ	適応指導教室入室者のうち在籍校へ復帰をした児童生徒数	人
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	集団生活に適応し不登校が解消した児童生徒の割合	%
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（成行予測）	24年度（成行予測）	25 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,919	2,191	2,172	2,495	2,495	2,495	2,495
		事業費計（A）	千円	1,919	2,191	2,172	2,495	2,495	2,495	2,495
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80	80	80
		人件費計（B）	千円	304	304	304	304	304	304	304
	トータルコスト(A)＋(B)		千円	2,223	2,495	2,476	2,799	2,799	2,799	2,799
活動指標		ア	人	8	7	7	10	9	8	8
		イ	件	44	50	50	52	52	52	52
		ウ								
対象指標		ア	人	21	33	35	35	35	35	35
		イ								
		ウ								
成果指標		ア	人	8	7	8	8	8	8	8
		イ	人							
		ウ								
上位成果指標		ア	%			小63、中68				
		イ				小6中24、小4中4				
		ウ				小女2、中男3女3				

事務事業名	適応指導教室事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

不登校の児童生徒が増加し、各学校では対応・指導が十分できない状況を鑑み、平成13年度より3年間の県の補助事業をうけ旧三好郡での広域適応指導教室を開設。H16年度からは単費で運営している。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

三好市適応指導教室の設置及び運営に関する要綱（H20年度整備）　　昨今の不登校の要因は単に学校における人間関係の悩みや学力面での遅れなどだけではなく、家庭の養育環境や児童生徒のもつ障害が複雑に絡んだケースもあり、学校だけでは対応しきれないケースが増加している。関係諸機関が連携して、児童生徒の学校復帰に向けた取組が以前にもまして重要となってきている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

不登校・学校不適応で悩む生徒児童もそよかぜ学級においては友達がつくれ、勉強や様々な活動にも参加できたりと、そよかぜ学級がその子たちにとって居場所となり、また学校復帰の自信をつけさせる場にもなっている。各学校や保護者にとっても、学校以外で学習を行い人間関係を学ぶ貴重な場として大変頼りにされている。

2　評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 児童生徒の健全育成は市の施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 不登校対策は、教育行政の果たすべき課題である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 不登校児童生徒の相談及び学校復帰に向けた指導を行うものであり、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 不登校児童生徒で適応指導教室につなげていけていないケースもある。家庭環境や本人の持つ障害などが複合化した要因となり対応が難しく不登校状態が長引いているケースなどである。より充実した支援体制がとれれば成果の向上も期待できる。そうするためには、カウンセラーの時間数や相談員の人数増など事業の拡充も必要と思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 学校に通えない児童生徒の受け皿がなくなる。学校だけでは指導・対応が困難であり影響は極めて大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の大半は、指導に必要な最低限の指導員・カウンセラーへの謝金であり、需用費なども最低限に抑えている。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 適応指導教室の相談員もパートタイマーであり、カウンセラーも非常勤である。正規職員がする仕事としては適応指導教室への連絡や支払事務等最低限の事務のみである。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 義務教育の一環としての位置づけであり、基本的に無料である。

事務事業名	適応指導教室事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

事業の目的、有効性等総合的にみても、この事業の意義は非常に大きい。より充実した支援体制をとるためにはカウンセラーの時間数や相談員の人数増など、事業の拡充も必要と思われる。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

現状維持が妥当とおもわれる。

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

現状維持が妥当とおもわれる。より充実した支援体制をとるためにはカウンセラーの時間数や相談員の人数増など、事業の拡充が必要であるが、それに伴う予算付けも必要になる。